

第20号

2013年2月28日

2012年度(平成24年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都港区、社長:丸尾和明)では、この度2012年度(平成24年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算(P. 1~P. 13)
- 個別決算(P. 14~P. 20)

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話:03-3572-8180
担当:矢嶋・森・木原
までお願い致します

平成 24 年 12 月期 決算概要

平成 25 年 2 月 28 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 24 年 12 月期の連結業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 12 月期	50,263	6.0	1,806	121.7	2,621	32.6	1,442	2.8
23 年 12 月期	47,422	△5.4	814	34.3	1,976	31.1	1,402	52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 12 月期	24 04	— —	10.4	3.1	3.6
23 年 12 月期	23 38	— —	11.7	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 12 月期 422 百万円 23 年 12 月期 403 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 12 月期	83,439	15,412	18.3	253 91
23 年 12 月期	80,133	12,790	15.8	210 45

(参考) 自己資本 24 年 12 月期 15,234 百万円 23 年 12 月期 12,625 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 12 月期	4,091	△2,363	△657	6,185
23 年 12 月期	4,122	△4,921	△627	4,990

2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—
24 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 25 年 12 月期の連結業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	50,000	980	1,760	1,050	17 50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年12月期 60,000,000株 23年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 24年12月期 一株 23年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	42,676	5.0	783	107.2	1,269	3.4	653	△11.6
23年12月期	40,654	△5.2	378	25.6	1,228	25.9	738	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	10 89	— —
23年12月期	12 31	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	75,544	10,560	14.0	176 01
23年12月期	73,753	9,057	12.3	150 96

(参考) 自己資本 24年12月期 10,560百万円 23年12月期 9,057百万円

2. 25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	42,200	330	860	440	7 33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

平成24年度決算の概要

1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期を中心に東日本大震災からの復興需要等によって緩やかに回復してきましたが、夏場以降においては、海外経済の減速等を背景に全体として厳しい状況となりました。

旅行業界においては、秋口以降、尖閣諸島及び竹島の問題や好調であった前年下期からの反動等により、海外旅行を中心に販売が減速しましたが、年間を通して見ると、東日本大震災等の影響からの回復基調のなか、堅調な状況で推移しました。また、インターネット販売の進展をはじめとしたマーケットの構造変化が、さらに加速化してきました。

このような状況のなか、当社におきましては、マーケットの構造変化に対応したビジネスモデル転換の推進に向け、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取り組みを一層強化してまいりました。

法人営業では、教育旅行をさらに強化すべく、営業空白地域への専門支店（東関東教育旅行センター）の設置や体験学習をはじめとした教育旅行コンテンツの開発等に取り組んだほか、MICEにおいては、沖縄をはじめとした自治体への提案強化や日旅アメックスとの連携を含めた企業等への営業強化などに努めてまいりました。またBTMでは、国立大学法人や企業等への「出張なび」のシステム営業を強化するとともに、「東京ビジネストラベル支店」をBTM営業部内に設置するなど、BTM取扱顧客からの総需要獲得に向けた取り組みを一層推進してまいりました。インバウンドでは、中央省庁や外郭団体、地方自治体等の予算事業に対する取り組みを強化するとともに、海外営業においては、要員配置を含めた在外日系企業への営業強化や、OTA（Online Travel Agent）をはじめとした海外有力エージェントとの連携強化等に努めてまいりました。

個人旅行営業では、インターネット販売の強化に製販一体となって取り組み、㈱リクルートとの提携による「赤い風船JRじゃらんパック」の展開を1月から開始したほか、7月にはアンチストレスをテーマとした女性向けサイト「たびーら」をリニューアルオープンし、12月には熟年、シニア向けの新サイト「プレシャス・エイジ」をオープンいたしました。また、当社サイトの告知強化や導線改善、スマートフォン対応等についても、積極的に推進してまいりました。一方、店頭営業においては、対面販売の利点を活かしたコンサルティング営業を一層推進し、当社の強みであるJRセットプランやヨーロッパ商品の販売強化に取り組んだほか、提携販売営業においても、これらの重点商品を中心とした販売拡大に努めてまいりました。

赤い風船では、インターネット専用商品の拡充とともに、当社の強みであるJRセットプランのさらなる展開強化に努め、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や九州新幹線利用商品、さらに東北観光博関連商品やJRDC（デスティネーション・キャンペーン）連動商品等の充実に取り組んでまいりました。またマッハ、ベストツアーでは、ヨーロッパキャンペーンを展開し、企画内容の一層の充実に取り組んだほか、販売面においては、ヨーロッパデスクやベテラン添乗員による旅行説明会の充実などにより、日本旅行ならではの販売展開に取り組んでまいりました。

一方では、業務運営のさらなる効率化に向け、グループ会社への業務委託のさらなる深度化等に取り組むとともに、コンプライアンスについては、勤務管理の厳正化や個人情報保護、独占禁止法の遵守など、全箇所において取り組みの徹底に努めてまいりました。なお、来期を初年度とする新たな中期経営計画につきましましては、社員の参画を含めた全社的な検討を推し進め、12月19日に中期経営計画「ACTIVE 2016」ービジネスモデル転換により新たなステージへーとして公表いたしました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は502億63百万円（対前期比106.0%）、営業利益は18億6百万円（対前期比221.7%）、経常利益は26億21百万円（対前期比132.6%）となり、法人税等を控除した当期純利益は14億42百万円（対前期比102.8%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は3,786億37百万円（対前期比 105.0%）、営業収益は426億76百万円（対前期比 105.0%）、営業費用は418億93百万円（対前期比 104.0%）となり、営業利益は7億83百万円（対前期比 207.2%）、経常利益は12億69百万円（対前期比 103.4%）となり、法人税等控除後の当期純利益は6億53百万円（対前期比 88.4%）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

企画商品では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や「いわてDC」をはじめとするJRDC（デスティネーション・キャンペーン）連動商品など、当社の強みを活かしたJRセットプランの展開強化に努めるとともに、東京スカイツリーの開業とも連動した首都圏商品の拡充などを推し進め、販売高は853億44百万円（対前期 115.6%）となりました。

団体旅行では、ビジネスモデル転換を強力に推進すべく、中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド）へのシフトを一層推し進め、販売高は551億68百万円（対前期 104.1%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においても、前期に発生した東日本大震災の影響からの反動増等により、販売高は928億54百万円（対前期 105.7%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,333億67百万円（対前期 108.7%）、営業収益は257億45百万円（対前期 106.7%）となりました。

<海外旅行部門>

企画商品では、前期から実施しているヨーロッパキャンペーンの2年目として、ヨーロッパ商品のさらなる充実に取り組むとともに、間際予約の強化を図るべく、アジアをはじめとしたインターネット専用商品の拡充等を推進し、販売高は634億9百万円（対前期 105.4%）となりました。

団体旅行では、企画商品と同様にヨーロッパキャンペーンを展開するとともに、企業を中心とした海外へのインセンティブツアーや専門学校等の海外語学研修の受注強化などを推進し、販売高は232億22百万円（対前期 115.6%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、震災影響からの回復による海外出張需要の増はあったものの、一部主要顧客における包括契約の取扱減等により、販売高は484億42百万円（対前期 91.1%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,350億75百万円（対前期 101.2%）、営業収益は146億円（対前期 101.2%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行については、東日本大震災や原発事故の影響からの回復基調のなか、中央省庁や外郭団体、各運輸局でのVJ（ビジット・ジャパン）事業への取り組みを強化するとともに、在外日系企業への営業強化やOTA（Online Travel Agent）を含めた海外有力エージェントとの連携強化等に努めてまいりました。この結果、インバウンド営業の取扱いは前期から大幅に回復しましたが、組織改正に伴う実績項目の計上変更により、国際旅行販売高は101億46百万円（対前期 82.2%）、営業収益は14億69百万円（対前期 111.7%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度は、東日本大震災や原発事故の影響から上期を中心に回復するなか、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）を機軸としたビジネスモデル転換への取り組み等により、全体として堅調な販売、及び利益を確保することができました。

来期においては、政府の経済政策による景気回復が期待される一方、海外経済の動向等による景気の下振れリスクも懸念されています。また、インターネット社会の進展をはじめとしたマーケットの構造変化が、ますます加速化すると考えられます。こうしたなか、当社では、新たな中期経営計画「ACTIVE 2016」の初年度である来期において、新たな企業ビジョン「感動と満足を創出する、活力ある企業グループへ」の実現や「ACTIVE 2016」の最終年度である2016年度計画

の達成に向け、顧客基盤をはじめとした足場をしっかりと固めていくことが必要です。

これらを踏まえ、当社におきましては、来期を「確固たる収益基盤の確立に向け、ビジネスモデル転換をより具体化、加速化する年度」と位置づけ、各中核分野へのさらなるシフトや重点顧客層に対する各部門一体での取組強化等により、法人営業の顧客拡大や個人旅行営業におけるお客様のすそ野の拡大、及びリピーター化を強力に推進してまいります。

具体的には、法人営業では地域行政、大学、B T M取扱企業、日旅アメックス取引企業、J R西日本紹介企業などを重点顧客層として設定し、各分野が一体となった取り組みを積極的に推進してまいります。また各中核分野の強化に向けては、沖縄におけるインバウンドやM I C Eの拡大に向けた拠点設置、営業空白地域での教育旅行拠点の新設、国立大学法人等に対する「出張なび」のシステム営業の強化などに取り組みとともに、インバウンドでは、官公庁等の予算事業や在外日系企業への取組強化に加え、O T Aとの連携強化やJ Rセットプランの販売拡大等を一層推し進めてまいります。

また個人旅行営業においては、女性やシニアを重点顧客層とし、商品造成部門と販売部門（インターネット販売、店頭営業、提携販売営業）が一体となった取り組みを推進してまいります。あわせて、インターネット販売を一層強化すべく、女性向けサイト「たびーら」やシニア向けサイト「プレシャス・エイジ」の充実に取り組みとともに、商品ラインアップのさらなる拡充や西日本エリア主要駅内店舗におけるJ Rセットプラン当日受取サービスの開始等により、当社ならではの展開を推進してまいります。また店頭営業では、ヨーロッパやクルーズに関するエキスパートの育成に加え、接客サービスのさらなる向上等に取り組み、店頭ならではのコンサルティング営業を一層推進してまいります。

また国内旅行事業、海外旅行事業においては、J Rセットプランやヨーロッパ商品など当社が強みとする商品の一層の充実に加え、女性やシニア層のお客様拡大、及びリピーター化に向け、クルーズ商品やビジネスクラス利用商品などの拡充を進めてまいります。また、国内旅行では「ひろしま菓子博」や「式年遷宮」、大河ドラマ「八重の桜」、海外旅行では「ポズナン・ジャパンウィーク」（ポーランド）や台湾キャンペーンなど、各イベント等と連動した展開を積極的に推進してまいります。

あわせて、教育、研修の充実等による人材の活性化やコンプライアンスをはじめとしたC S Rの展開、グループ連携の強化やコスト構造改革等を推し進め、事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、社内コミュニケーションの一層の充実を図るとともに、時間軸をもとにしたP D C Aサイクルの徹底により、新たな中期経営計画の初年度である2013年度事業計画の完遂に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年12月31日現在	当連結会計年度 平成24年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	5,584	6,776	
2. 受取手形及び未収入金	18,969	18,714	
3. 短期貸付金	29,645	31,583	
4. その他の 貸倒引当金	6,949 105	8,540 92	
流動資産合計	61,043	65,522	4,478
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	5,375 3,433	5,106 3,313	1,792
(2) 土地	1,941	900	871
(3) リース資産 減価償却累計額	3,531 1,961	3,424 2,332	1,092
(4) その他の 減価償却累計額	4,732	4,130	
有形固定資産合計	4,103	3,608	521
2. 無形固定資産			
(1) のれん	1	-	
(2) その他	1,878	1,545	
無形固定資産合計	1,879	1,545	333
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3,737	4,115	
(2) その他 貸倒引当金	9,336 904	8,894 915	
投資その他の資産合計	12,168	12,094	74
固定資産合計	19,089	17,917	1,172
資産合計	80,133	83,439	3,306
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,104	5,998	
2. 受託販売金	16,850	14,931	
3. 預り金	17,592	19,256	
4. その他の 流動負債合計	14,372	15,445	
流動負債合計	54,920	55,631	710
固定負債			
1. 退職給付引当金	7,311	7,773	
2. 旅行券引換引当金	2,535	2,595	
3. その他の 固定負債合計	2,575	2,027	
固定負債合計	12,422	12,396	26
負債合計	67,342	68,027	684
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	-
2. 資本剰余金	3,001	3,001	-
3. 利益剰余金	6,432	7,874	1,442
株主資本合計	13,433	14,876	1,442
その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	4	27	22
2. 繰越ヘッジ損益	217	612	829
3. 為替換算調整勘定	595	281	314
その他の包括利益累計額合計	808	358	1,166
少数株主持分	164	178	13
純資産合計	12,790	15,412	2,622
負債・純資産合計	80,133	83,439	3,306

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成23年 1月 1日	至 平成23年12月31日	自 平成24年 1月 1日	至 平成24年12月31日	
営業収益	47,422		50,263		2,841
営業費用	46,607		48,457		1,849
営業利益	814		1,806		991
営業外収益					
1 受取利息	122		161		
2 為替差益	394		155		
3 持分法による投資利益	403		422		
4 その他の他	442		182		921
	1,363		921		441
営業外費用					
1 支払利息	110		87		
2 その他の他	90		18		106
経常利益	200		106		94
	1,976		2,621		644
特別利益	857		203		654
特別損失	289		301		12
税金等調整前当期純利益	2,545		2,523		21
法人税、住民税及び事業税	541		810		
法人税等調整額	592		259		1,070
少数株主損益調整前当期純利益	1,411		1,452		41
少数株主利益(は損失)	8		10		1
当期純利益	1,402		1,442		39

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益 (純損失)	2,545	2,523	
2	減価償却費	1,820	1,776	
3	貸倒引当金の増加額 (減少額)	10	2	
4	退職給付引当金の増加額 (減少額)	1,064	462	
5	売上債権の減少額 (増加額)	1,215	391	
6	団体前払金の減少額 (増加額)	85	1,200	
7	仕入債務の増加額 (減少額)	852	16	
8	団体前受金の増加額 (減少額)	192	1,409	
9	受託販売金の増加額 (減少額)	1,801	1,919	
10	その他	263	1,085	
	小 計	4,380	4,542	162
11	法人税等の支払額等	257	450	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,122	4,091	31
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	719	944	
2	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	66	
3	貸付による支出	108,347	124,832	
4	貸付金の回収による収入	103,565	122,895	
5	その他	565	451	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,921	2,363	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	リース債務返済による支出	627	660	
2	その他	-	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		627	657	30
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	125	141
現金及び現金同等物の増加額		1,442	1,194	2,637
現金及び現金同等物の期首残高		6,432	4,990	1,442
現金及び現金同等物の期末残高		4,990	6,185	1,194

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 1,092百万円

	平成23年	平成24年
現金及び預金	5,584	6,776
3ヶ月超定期預金	594	591
現金及び現金同等物	4,990	6,185

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	5,029	12,030
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,402	1,402
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,402	1,402
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	6,432	13,433

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
平成22年12月31日残高	40	△202	△569	△731
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△35	△14	△26	△76
当連結会計年度中の変動額合計	△35	△14	△26	△76
平成23年12月31日残高	4	△217	△595	△808

	少数株主持分	純資産合計
平成22年12月31日残高	155	11,455
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,402
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	8	△68
当連結会計年度中の変動額合計	8	1,334
平成23年12月31日残高	164	12,790

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	6,432	13,433
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,442	1,442
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,442	1,442
当期末残高	4,000	3,001	7,874	14,876

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	4	△217	△595	△808
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	22	829	314	1,166
当連結会計年度中の変動額合計	22	829	314	1,166
当期末残高	27	612	△281	358

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	164	12,790
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,442
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	13	1,179
当連結会計年度中の変動額合計	13	2,622
当期末残高	178	15,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社35社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日旅オーエムシートラベル、
エムハートツーリスト(株)、(株)日旅北海道、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は3社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年12月31日現在		当事業年度 平成24年12月31日現在		増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,772		2,738	
2. 未収入金		17,755		16,679	
3. 短期貸付金		29,668		31,626	
4. その他の貸倒引当金		7,173		8,817	
		<u>102</u>		<u>79</u>	
流動資産合計		56,267		59,782	3,514
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,814		4,508		
減価償却累計額	<u>3,088</u>	1,725	<u>2,916</u>	1,591	
(2) 土地		886		855	
(3) リース資産	3,509		3,402		
減価償却累計額	<u>1,952</u>	1,557	<u>2,318</u>	1,083	
(4) その他の有形固定資産	3,626		2,964		
減価償却累計額	<u>3,161</u>	464	<u>2,613</u>	350	
有形固定資産合計		4,633		3,880	753
2. 無形固定資産		1,504		1,210	293
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,438		5,184	
(2) その他の貸倒引当金		6,750		6,330	
投資損失引当金		827		843	
投資その他の資産合計		<u>12</u>		<u>-</u>	
投資その他の資産合計		11,348		10,670	677
固定資産合計		17,486		15,761	1,724
資産合計		<u>73,753</u>		<u>75,544</u>	<u>1,790</u>
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金		3,799		3,531	
2. 短期借入金		5,850		6,442	
3. 旅行預り金		14,577		14,844	
4. 受託販売金		13,616		11,596	
5. その他の流動負債		15,350		17,113	
		<u>53,193</u>		<u>53,528</u>	334
固定負債					
1. 退職給付引当金		6,483		6,910	
2. 旅行券引換引当金		2,535		2,595	
3. その他の固定負債		2,483		1,949	
		<u>11,502</u>		<u>11,455</u>	47
負債合計		64,696		64,983	287
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,001		3,001		
資本剰余金合計		3,001		3,001	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	250		250		
(2) その他剰余金					
別途積立金	1,004		1,004		
繰越利益剰余金	<u>1,014</u>		<u>1,667</u>		
利益剰余金合計		2,268		2,921	653
株主資本合計		<u>9,269</u>		<u>9,922</u>	<u>653</u>
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5		25	
2. 繰延ヘッジ損益		217		612	
評価・換算差額等合計		<u>211</u>		<u>637</u>	849
純資産合計		<u>9,057</u>		<u>10,560</u>	<u>1,502</u>
負債純資産合計		<u>73,753</u>		<u>75,544</u>	<u>1,790</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		
営業収益					
1.国内旅行	24,133		25,745		
2.海外旅行	14,426		14,600		
3.国際旅行	1,315		1,469		
4.附帯事業	778	40,654	860	42,676	2,021
営業費用		40,276		41,893	1,616
営業利益		378		783	405
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	338		315		
2.その他	652	991	294	609	381
営業外費用					
1.支払利息	131		118		
2.その他	9	140	4	122	17
経常利益		1,228		1,269	41
特別利益		854		247	606
特別損失		617		85	531
税引前当期純利益		1,466		1,432	34
法人税、住民税及び事業税	243		400		
法人税等調整額	484	727	378	778	51
当期純利益		738		653	85

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年12月31日残高	250	1,004	275	1,529	
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	738	738	738
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	738	738	738
平成23年12月31日残高	250	1,004	1,014	2,268	9,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年12月31日残高	39	△202	△162	8,368
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	738
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△34	△14	△49	△49
当事業年度中の変動額合計	△34	△14	△49	689
平成23年12月31日残高	5	△217	△211	9,057

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	1,014	2,268	9,269
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	653	653	653
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	653	653	653
当期末残高	250	1,004	1,667	2,921	9,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	△217	△211	9,057
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	653
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	20	829	849	849
当事業年度中の変動額合計	20	829	849	1,502
当期末残高	25	612	637	10,560

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（12,266,361千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (3) 旅行券引換引当金
当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

6 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

為替予約取引

- ・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

平成24年度 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	233,367	61.6	214,698	59.6	18,668	108.7
海 外 旅 行	135,075	35.7	133,469	37.0	1,605	101.2
国 際 旅 行	10,146	2.7	12,346	3.4	△ 2,200	82.2
附 帯 事 業	49	0.0	40	0.0	8	119.9
計	378,637	100.0	360,555	100.0	18,081	105.0

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	25,745	60.4	24,133	59.4	1,612	106.7
海 外 旅 行	14,600	34.2	14,426	35.5	173	101.2
国 際 旅 行	1,469	3.4	1,315	3.2	153	111.7
附 帯 事 業	860	2.0	778	1.9	82	110.5
計	42,676	100.0	40,654	100.0	2,021	105.0